

医療費 4 兆円削減の報道

石破首相は 3 月の衆議院予算委員会で、維新・公明・自民党が同意した「国民医療費を 4 兆円削減すれば現役世代の社会保険料が一人年間 6 万円引き下げられる」と発言された。この発言から、政府は「多くのサラリーマンが年間 6 万円の可処分所得が増加すると考える」と期待しているのだろうか？

政権は医療費削減が必要とのことであるが、医療費が高騰する原因を考えなければならない。新しい医療技術が導入されればそれにお金がかかるのは当前だろう。生物学的製剤をはじめ高価な薬剤が使われるようになってきたから、診察代の 100 倍の薬剤費の負担ということがありえる。新しい技術や新しい薬を使っている中、医療費を下げる方法は国民皆保険制度をやめて、混合診療とするしかありえない。私は、国民皆保険があるから、日本は諸外国と異なり治安がよいのではないかと思う。財源を別のところから持ってきて、医療費を上げて皆保険は守るべきである。一般会計のなかでしか財源を考えられないのは財務省に洗脳されているのではないだろうか？

チャット GPT で石破首相の上記発言について質問すると、健康保険加入者 6700 万人なので、4 兆円を 6700 万人で割れば約 6 万円になるということである。健康保険加入者の中には安い国保や後期高齢者も含まれるが、それを平均で表示することは妥当なのだろうか？ 被用者保険では保険者と被保険者が保険料を折半している。年間 6 万円 1 人当たりとは、保険者 3 万、被保険者 3 万だろうか？文書でも明記されていない。

いつもながら、政府やマスコミのこのような「6 万円の可処分所得が増える」という間違ったイメージを国民に植え付けて、法案に国民の賛成を取る手法にうんざりする。

2025. 3. 30